

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 熊田 稔
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6730-8117

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,808	4.0	1,203	△4.3	1,306	△1.3	894	△12.0
2026年3月期第1四半期	11,355	11.1	1,257	15.9	1,323	17.7	1,016	33.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,430百万円(31.2%) 2026年3月期第1四半期 1,090百万円(42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.06	—
2026年3月期第1四半期	21.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,435	22,615	76.8
2026年3月期	31,500	23,436	74.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 22,615百万円 2026年3月期 23,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	7.5	2,860	8.0	2,960	7.4	1,990	0.3	42.06
通期	53,000	9.6	5,600	8.5	5,800	8.2	3,915	0.9	82.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	49,527,200株	2026年3月期	50,227,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	2,916,125株	2026年3月期	2,916,125株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	46,941,844株	2026年3月期1Q	47,140,046株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2027年3月期1Q 527,900株、2026年3月期 527,900株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期1Q 527,900株、2026年3月期1Q 698,949株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や人材投資が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、インフレ圧力の継続や世界的な地政学リスクの高まり、各国経済政策の変化などを背景として、先行き不透明な状況が継続しております。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT投資は堅調に推移しております。クラウド化やシステムモダナイゼーションに加え、AIを活用した業務改革や開発プロセスの高度化への関心が高まっており、デジタル技術を活用した事業変革需要は引き続き拡大しております。

このような環境の中で、当社グループは2025年4月から2028年3月における中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」を策定しております。社会状況や技術動向の一層の変化に伴い、お客様が抱える課題はますます複雑かつ多様化し、本質的で価値の高い貢献が求められている中で、当中期経営計画では、一步先の未来に向けた先見性を磨き、卓越した開発技術とサービスを提供していくことで、お客様の唯一無二の存在となり、長期的な成長を実現することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「専門性・知見の多角化と高度化」では、専門性の高い分野をより多岐にわたって保有することで、ますます複雑化する顧客課題への対応力を向上させることを目指します。

二つ目の「顧客の価値につなげる提案力の向上」では、要素技術の特性と顧客の状況や戦略に対する深い理解に基づき、ITを効果的に活用して顧客価値を最大化する提案力を高めることを目指します。

当第1四半期連結累計期間においては、堅調に推移し増収を達成いたしました。利益面につきましては、増収による利益増加効果があったものの、将来の事業拡大に向けた各種投資を積極的に推進したことに伴うコスト増加がこれを上回り、減益となりました。

主な投資施策として、事業投資の面ではAIや研究開発を含む先端技術領域の強化に加え、当社の独自サービスである高セキュリティ環境向けプライベートAIサービス（Nenoa）やレガシーシステム刷新支援サービス（Movina）などの新規ソリューション拡販に向けたマーケティング施策への投資を実施しております。また、人財投資の面では、経験豊富な人材の採用強化に加え、AIをはじめとする先端技術分野における教育・育成を推進し、中長期的な競争力強化に取り組んでおります。また、前第1四半期連結累計期間には株式売却益を特別利益として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において特別利益の計上はありません。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,808百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,203百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は1,306百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は894百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

【分野別の取組状況】

<ITコンサルティング&サービス>

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、コンサルティング関連の売上が拡大したものの、一部のエンタープライズ向けのソリューション案件が減少した影響もあり、売上高は前年同期比8.6%減収の2,007百万円となりました。

<金融ITソリューション>

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行およびクレジット関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比12.6%増収の5,362百万円となりました。

<公共法人ITソリューション>

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、官公庁や情報サービス、食品向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比6.6%増収の3,074百万円となりました。

<プラットフォームソリューション>

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、前期と比較し官公庁、金融機関向けインフラ構築案件が縮小した影響を受け、売上高は前年同期比9.9%減収の1,363百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	2,196	19.3%	2,007	17.0%	△8.6%
金融ITソリューション	4,762	42.0%	5,362	45.4%	+12.6%
公共法人ITソリューション	2,883	25.4%	3,074	26.0%	+6.6%
プラットフォームソリューション	1,512	13.3%	1,363	11.6%	△9.9%
合計	11,355	100.0%	11,808	100.0%	+4.0%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,064百万円減少し、29,435百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,968百万円減少し、21,927百万円となりました。その主な増減要因は、仕掛品が318百万円増加したものの、現金及び預金が487百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,273百万円、有価証券が605百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して903百万円増加し、7,507百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が173百万円減少したものの、投資有価証券が1,017百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,226百万円減少し、6,417百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が252百万円、その他に含まれる預り金が422百万円増加したものの、未払費用が1,107百万円、未払法人税等が796百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して17百万円減少し、401百万円となりました。その主な増減要因は、その他に含まれる長期未払費用が15百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して820百万円減少し、22,615百万円となりました。その主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が535百万円増加したものの、資本剰余金が392百万円、利益剰余金681百万円、自己株式が282百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日付「2026年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,871,435	10,383,850
受取手形、売掛金及び契約資産	8,928,931	6,655,064
有価証券	4,405,838	3,799,877
仕掛品	157,587	476,560
その他	532,042	612,365
流動資産合計	24,895,835	21,927,717
固定資産		
有形固定資産	800,943	780,334
無形固定資産	246,991	294,392
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214,362	5,231,517
関係会社株式	30,692	63,999
繰延税金資産	467,202	293,872
差入保証金	804,949	804,949
その他	39,164	38,501
投資その他の資産合計	5,556,371	6,432,840
固定資産合計	6,604,306	7,507,568
資産合計	31,500,142	29,435,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,444	2,025,857
短期借入金	298,000	550,000
未払金	504,238	563,047
未払費用	2,604,078	1,496,718
未払法人税等	1,254,128	457,686
未払消費税等	530,058	594,064
役員賞与引当金	155,941	23,185
受注損失引当金	—	2,124
その他	206,613	705,029
流動負債合計	7,644,502	6,417,714
固定負債		
従業員株式給付引当金	35,325	34,566
役員株式給付引当金	54,774	55,786
退職給付に係る負債	46,247	46,247
資産除去債務	235,674	236,268
その他	47,021	28,813
固定負債合計	419,041	401,681
負債合計	8,063,544	6,819,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	593,444
利益剰余金	21,177,752	20,496,657
自己株式	△1,224,434	△1,507,122
株主資本合計	21,909,974	20,553,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,526,624	2,062,510
その他の包括利益累計額合計	1,526,624	2,062,510
純資産合計	23,436,598	22,615,889
負債純資産合計	31,500,142	29,435,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,355,573	11,808,319
売上原価	8,765,124	9,183,789
売上総利益	2,590,448	2,624,530
販売費及び一般管理費	1,333,017	1,420,977
営業利益	1,257,431	1,203,552
営業外収益		
受取利息	4,098	6,276
有価証券利息	3,103	11,061
受取配当金	57,661	63,575
投資有価証券売却益	—	20,104
その他	2,416	3,080
営業外収益合計	67,278	104,098
営業外費用		
支払利息	1,552	1,313
その他	—	242
営業外費用合計	1,552	1,555
経常利益	1,323,157	1,306,095
特別利益		
投資有価証券売却益	166,275	—
特別利益合計	166,275	—
税金等調整前四半期純利益	1,489,432	1,306,095
法人税等	473,335	411,464
四半期純利益	1,016,096	894,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016,096	894,630

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,016,096	894,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,168	535,886
その他の包括利益合計	74,168	535,886
四半期包括利益	1,090,265	1,430,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090,265	1,430,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2026年5月14日に自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が675,500千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年6月26日に自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、資本剰余金が392,812千円、自己株式が392,812千円それぞれ減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が593,444千円、自己株式が1,507,122千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,518千円は「有価証券利息」3,103千円、「その他」2,416千円として組替えております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	34,389千円	30,906千円
のれんの償却額	5,815千円	—